○総合評価落札方式における賃上げ表明書等に関する質問・回答

※本Q&Aは、入札参加者から寄せられた質問を元に再構成したものです。

区分	質問	回答
1 賃上げ計画の表明書	<p>「従業員への賃金引き上げ計画の表明書」(以下「表明書」という。)について</p> <p>1. 表明書は案件ごとに提出するのか。</p> <p>2. 表明書は案件ごとに新しい日付で作成し直す必要があるのか。</p> <p>3. 案件や発注部局ごとに示される表明書の様式番号が異なる。都度作成し直す必要があるのか。</p>	<p>1. 案件ごとに提出願います。</p> <p>2. 年に一度従業員に表明する際に作成したものの写しを提出いただければ結構です。 申請日前の日付で作成されていれば問題ありません。</p> <p>3. 様式番号等が入札説明書で示すものと異なっても、様式例を踏襲した記載内容になっていればそのまま提出していただいて結構です。</p>
2 法人税申告書別表1	<p>表明書の提出において、「中小企業等については、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」を提出すること」とあるが、法人税申告書別表1次葉も含まれるのか。</p>	<p>別表1次葉は不要です。</p>
3 法人税申告書別表1	<p>質問者組織では、毎年4月1日から翌年3月31日を事業年度としており、現在(R4.1)は令和3事業年度である。入札説明書で提出を求めている直近の法人税申告書別表1は、大企業と中小企業等の判別のために提出するものと思うが、令和2事業年度のもので良いか。</p>	<p>表明書提出時において直近のものを提出してください。 (当該質問の時期においては令和2事業年度分で構いません。)</p>
4 法人税申告書別表1、大企業、中小企業等	<p>今年度、減資を行い大企業から中小企業に移行した。直近の法人税申告書別表1上は非中小法人ということになってしまうが、中小企業等として賃上げ計画表明書を提出できるか。</p>	<p>賃上げ表明時に中小企業へ移行済みであれば、移行済みであることの証明書類を提出していただくことで可能です。 証明書類について指定はしていませんが、中小企業に移行済みである旨の書面と中小企業等であることが確認できる書類(公的機関に提出したもの(登記簿謄本等))の写しをご提出ください。</p>

	区分	質問	回答
5	法人税申告書別表1、法人事業概況説明書	<p>提出資料について</p> <p>1. 「法人税申告書 別表1」と「法人事業概況説明書」 提出するのは、税務署への申告書類のコピーということか。 ※概況説明書: 申告義務化が最近からで、弊社の税理士は重要視していない。 令和2年申告書(税理士作成)では、空白項目も多いが大丈夫か。</p> <p>2. 応募時に提出する資料 直近(令和2年度決算時)の「法人税申告書別表1」のみで良いか。 ※「法人事業概況説明書」は不要か。</p> <p>3. その後(事業年度の終了後)に提出する資料 ・「法人事業概況説明書」のみで良いか。 ※「法人税申告書 別表1」は不要か。 ・比較の対象年度は、令和4年度(賃上げ表明年)と令和3年度(その前年)との理解で良いか。</p>	<p>1. コピーで結構です。 「法人税概況説明書」について、入札説明書記載の比較すべき項目が記載されていれば問題ありません。 「法人税申告書別表1」について、「法人区分」欄が記載されていれば問題ありません。</p> <p>2. 参加申請時に「法人事業概況説明書」は不要です。</p> <p>3. ・実績確認時に「法人税申告書別表1」は不要です。 ・対象年度はそのとおりです。賃上げ表明年度終了月の翌々月までに前年度分も合わせて提出願います。</p>
6	法人事業概況説明書	<p>入札説明書において、「具体的には、事業年度単位での賃上げを表明した場合においては、賃上げを表明した年度とその前年度の「法人事業概況説明書」を契約当官等に提出することとなっているが、表明書様式の留意事項では「1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに契約担当官等に提出してください。」とある。 この場合の【当該事業年度の「法人事業概況説明書」】とは前年度分「法人事業概況説明書」を合わせて提出すると理解して良いか。</p>	<p>ご質問のとおり、前年度分を合わせてご提出ください。</p>
7	法人事業概況説明書	<p>令和4年度契約案件に対する表明書の提出にあたって、提出時期が令和3年度中の場合は表明書添付資料は令和2年度の実績を添付して、表明を達成した資料として令和3年度の実績を後日提出となるのか。 また、決算日より2か月以内の提出となっているが、税務申告が2ヶ月以内となっている為決算確定と同時に提出となる。当社の場合は会計事務所を介しての決算報告なので、その書類の正本が返納されるまでに多少の時間的猶予が必要と感じるので、その点についてもご高配願いたい。(猶予を1ヶ月程度伸ばして3ヶ月以内としていただければ対応可能。)</p>	<p>表明書に実績に関する添付資料は不要です。後日、賃上げ表明した事業年度等が終了した後、当該事業年度及び前年度分を合わせてご提出ください。ただし、中小企業等の場合は表明書に合わせて「法人税申告書別表1」の提出が必要となります。 提出期限について、財務省の回答は以下のとおりです。 「事業概況説明書は法人税申告書とともに提出すべきものであるため、少なくとも事業年度終了後2ヶ月以内に提出されるべきものであり、そこから更に遅れるということは想定していません」</p> <p>※QA18参照。</p>

	区分	質問	回答
8	賃上げ実績の確認	<p>入札説明書において、「中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、事業年度単位の場合は「法人事業概況説明書」の「合計額」と、暦年単位の場合は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「支払金額」とする。」とあるが、仮に10名全員給与が同じ中小企業等で現在合計額1,000,000円、翌年9名になるが1.5%の賃上げは実施すると合計額913,500円になる。人員を考慮しないと減少となるが、これを比較するのか。</p>	<p>法人事業概況説明書においては、「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を比較して判断します。</p> <p>ただし、各企業の実情を踏まえた評価も可能となりますので、上記書類で賃上げ実績を証明できない場合であっても、税理士または公認会計士等の第三者により、基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類が提出された場合には、当該書類をもって提出書類に代えることができます。</p> <p>詳細は、「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用等について」をご覧ください。</p> <p>https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html(国土交通省ホームページ)</p>
9	賃上げ実績の確認	<p>入札説明書における評価項目「賃上げの実施を表明した企業」には【中小企業等】「令和4年4月以降に開始する最初の事業年度又は令和4年(暦年)において対前年度比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること。」とある。</p> <p>また、入札説明書において、事業年度の場合、決算日から起算して2ヶ月以内に「法人事業概況説明書」を契約担当官に提出することとなっている。</p> <p>本業務は複数年の履行期間のある業務だが、1年目給与総額1.5%増額、2・3年目は0%であっても減点措置の対象にはならないと理解して良いか。</p> <p>また、事業年度の場合、「法人事業概況説明書」は1年目のみ提出すれば良いのか。</p>	<p>当該案件においては、賃上げを表明した令和4年4月以降に開始する最初の事業年度又は令和4年(暦年)分の賃上げ実績を確認します。</p> <p>事業年度の場合、賃上げを表明した年度と前年度の「法人事業概況説明書」を提出してください。</p>
10	賃上げ実績の確認	<p>賃上げ実績を確認する資料として、「法人事業概況説明書」の代わりに、税務署に提出する「法人税等申告書」で確認もらう事は可能か。</p> <p>※「法人税等申告書」に付随して提出をする「損益計算書」は、賃金支払額を確認頂く資料として、また同様に付随して提出をする「会社事業概況書」は、期末の従業員数を確認する資料と考える。</p> <p>※「損益計算書」の記載項目として、「法人事業概況説明書」の10主要科目-売上原価のうち労務費に当たるものが「原価報告書」明細の「給与手当」、「従業員賞与」となる。また、「法人事業概況説明書」の10主要科目-販管費のうち役員報酬・従業員給料に当たるものが「販売費及び一般管理費」明細の「役員報酬」、「役員賞与」、「給与手当」、「従業員賞与」となる。</p>	<p>事業年度単位での賃上げを表明した場合は、原則、「法人事業概況説明書」を提出してください。</p> <p>ただし、各企業の実情を踏まえた評価も可能となりますので、上記書類で賃上げ実績を証明できない場合であっても、税理士または公認会計士等の第三者により、基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類が提出された場合には、当該書類をもって提出書類に代えることができます。</p> <p>詳細は、「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用等について」をご覧ください。</p> <p>https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html(国土交通省ホームページ)</p>

	区分	質問	回答
11	賃上げ実績の確認	<p>入札説明書において、中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、事業年度単位の場合は「法人事業概況説明書」の「合計金額」と記載されているが、1.5%以上の賃上げを行ったが従業員の定年退職や途中退職により結果的に前年度より「法人事業概況説明書」の「合計金額」が下がってしまった場合は、賃上げ基準に達していないと判断されるのか。</p>	<p>「法人事業概況説明書」による判断ではそうなります。 ただし、各企業の実情を踏まえた評価も可能となりますので、上記書類で賃上げ実績を証明できない場合であっても、税理士または公認会計士等の第三者により、基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類が提出された場合には、当該書類をもって提出書類に代えることができます。 詳細は、「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用等について」をご覧ください。 https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html(国土交通省ホームページ)</p>
12	賃上げ実績の確認	<p>比較確認の方法について 事業概況説明書の期末従業員等の「計」が増減した場合について。 ※説明書の内容では、増減者の給与レベル(役員クラス15,000千円/年、新卒クラス4,200千円/年など)が考慮されない。 又、「法人事業概況説明書」には、増減者ごとの給与レベルの情報はない。比較確認に矛盾が生じるのではないか。</p> <p><具体的な例(事業年度単位)> 比較方法:合計額(労務費+役員報酬)/計(役員~アルバイト)=1人当り給与 1. 令和3年度:計=役員5人+正社員37人+アルバイト5人=47人 合計額=役員報酬6,400+従業員給与286,000=350,000千円 Pver3=350,000千円/47人=7,447千円/人</p> <p>2. 令和4年度:人数「計」が下記のように増減したとする ・役員1人が退職 減15,000千円/年 ・新卒3人を採用 増3人x4,200千円/年=12,600千円/年 計=47-1+3=49人</p> <p>会社は「表明」に従い「従来の46人に対して1.5%の賃上げ」をする。 46人合計額=(350,000-15,000)x1.015(1.5%UP)=340,030千円 49人合計額=340,030+12,600=352,630千円 Pver4=352,630/49=7,197千円/人</p> <p>3. 確認 :Pver4/Pver3=7,197/7,447=3.36%減 --- NG ※増減数を加えた平均値の比較では、矛盾が生じる。</p>	<p>本評価方法については、政府統一方針となります。 ただし、各企業の実情を踏まえた評価も可能となりますので、上記書類で賃上げ実績を証明できない場合であっても、税理士または公認会計士等の第三者により、基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類が提出された場合には、当該書類をもって提出書類に代えることができます。 詳細は、「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用等について」をご覧ください。 https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html(国土交通省ホームページ)</p>

	区分	質問	回答
13	賃上げ実績の確認	<p>高齢世代の退職と再雇用及び新規採用者の減少等により、上記でいう合計額が年度により大きく変動することがあり、企業として従業員賃金を実質1.5%以上年度単位で賃上げを行っても、前年度対比で逆転現象が生じることが考えられる。</p> <p>このような現象が生じた場合には、入札説明書に記載がある第三者により、同等の賃上げ実績を確認することができると思われる書類で対応可能と解釈されるのだが、その具体的な賃上げ実績を確認する書類とはどのような書類なのか。</p>	<p>税理士又は公認会計士等の第三者により、「入札説明書に示されている基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類であると認められる」ことが明記された書面（「賃金引上げ計画の達成について」）に賃上げを行ったことを示す書類を添付して提出してください。</p> <p>詳細は、「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用等について」をご覧ください。</p> <p>https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html（国土交通省ホームページ）</p>
14	賃上げ実績の確認	<p>変動要素（残業代や決算手当）が原因で、法人事業概況書上、給与総額が対前年比増加率以上の達成ができなかった場合、減点対象になるのか。</p>	<p>法人事業概況説明書においては、「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を比較して判断します。</p> <p>ただし、各企業の実情を踏まえた評価も可能となりますので、上記書類で賃上げ実績を証明できない場合であっても、税理士または公認会計士等の第三者により、基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類が提出された場合には、当該書類をもって提出書類に代えることができます。</p> <p>詳細は、「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用等について」をご覧ください。</p> <p>https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html（国土交通省ホームページ）</p>
15	賃上げ実績の確認	<p>退職等の人員減が原因で、法人事業概況書上、給与総額を対前年増加率以上の達成ができなかった場合、減点対象となるのか。</p>	<p>上記回答と同様です。</p>
16	賃上げ実績の確認	<p>役員報酬は、賃上げ対象に含まれるのか。</p>	<p>法人事業概況説明書上の判断では含まれます（A14但し書き参照）。</p>

	区分	質問	回答
17	賃上げ実績の確認	「書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士または公認会計士等の第三者により、上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等が提出された場合には、当該書類をもって上記書類に代えることができる。」と記載があるが、これはどのような書類を想定しているのか。	税理士又は公認会計士等の第三者により、「入札説明書に示されている基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類であると認められる」ことが明記された書面（「賃金引上げ計画の達成について」）に賃上げを行ったことを示す書類を添付して提出してください。 詳細は、「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用等について」をご覧ください。 https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html （国土交通省ホームページ）
18	実績確認書類の提出期限の延長の特例	賃上げを表明した落札者は、中小企業の場合「法人事業概況説明書」を決算日の翌日から起算して2か月以内に契約担当官に提出するとなっているが、税の申告期限の延長の特例申請をし提出期限を1か月延長している場合、提出期限も延長してもらえるのか。	法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の2の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、契約担当官等への提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。 その場合、期限の延長を申し出てください。
19	共同企業体	共同企業体で表明書を提出する場合、賃上げ対象をA社が暦年・B社が事業年度というように、異なる場合についても認められるのか。	認められます。
20	評価点	「表明書」を提出した年に、対前年増加率以上の達成ができなかった場合、入札説明書には「減点措置の開始の日から1年間、政府調達総合評価落札方式による入札に参加する場合、本取り組みにより加点された割合よりも大きな割合（1点大きな配点）の減点を行う。」と記載がある。仮に翌年改めて「表明書」を提出した場合、前年度の減点分と新年度の加点分の両方が評価点として考慮されるのか。	貴見のとおりです。